

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社  
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁  
(コード番号 7597)  
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生  
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月14日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社  
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokihon.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋  
(氏名) 政木 喜仁  
配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,973	△9.1	99	13.2	145	26.6	165	92.2
26年3月期	6,569	10.7	87	△7.9	115	△13.7	86	△25.0

(注) 包括利益 27年3月期 184百万円 (81.6%) 26年3月期 101百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.43	—	5.1	1.9	1.7
26年3月期	19.47	—	2.7	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,771	3,338	43.0	754.82
26年3月期	7,829	3,188	40.7	721.03

(参考) 自己資本 27年3月期 3,338百万円 26年3月期 3,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△7	△30	△39	857
26年3月期	70	△21	△89	874

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	30	36.0	1.0
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	35	21.4	0.9
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		43.3	

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,165	4.8	64	△7.7	66	△26.0	58	△33.1	13.33
通期	5,997	0.4	81	△18.1	91	△37.4	81	△50.6	18.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,478,560 株	26年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	27年3月期	56,235 株	26年3月期	56,235 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,422,325 株	26年3月期	4,422,895 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,842	△10.3	74	△40.5	126	△19.6	146	13.8
26年3月期	6,513	11.0	124	39.7	157	18.9	128	12.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	33	10	—	—
26年3月期	29	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	7,463		3,309		44.3	748	34	
26年3月期	7,522		3,192		42.4	722	02	

(参考)自己資本 27年3月期 3,309百万円 26年3月期 3,192百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,147	1.7	65	28.6	70	△4.1	63	△11.8	14	30
通期	5,957	2.0	71	△3.7	87	△30.6	79	△45.6	18	01

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策、金融緩和等による円安や株高を背景に、輸出企業を中心に業績の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。その一方で消費税増税による消費減退の長期化や、実質所得の減少により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

宝飾業界におきましては、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは催事関係を中心に積極的に販売活動に取り組んで参りました。しかしながら消費税増税後の買い控え等もあって消費マインドは好転しておらず、売上は前期実績を大きく下回りました。営業利益につきましては、経営努力により経費の節減を図った事及び前期と比べ不良債権が減少し、貸倒引当金繰入額が減少した事から販売費及び一般管理費が減少し前期を上回る事となりました。経常利益につきましては、円安に伴う為替差益により営業外収益が改善し増益となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収可能性が見込まれる部分について繰延税金資産を計上した事による法人税等調整額(△31百万円)の発生により当期純利益も前期を大きく上回ることができました。

その結果、売上高 5,973百万円(前年同期比 9.1%減)、営業利益 99百万円(前年同期比 13.2%増)、経常利益 145百万円(前年同期比 26.6%増)、当期純利益 165百万円(前年同期比 92.2%増)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減金額 (千円)	対前年 同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	<u>600,481</u>	<u>9.1</u>	<u>562,214</u>	<u>9.4</u>	<u>△38,266</u>	<u>△6.4</u>
ダイヤモンドジュエリー	<u>2,545,176</u>	<u>38.7</u>	<u>2,222,453</u>	<u>37.2</u>	<u>△322,722</u>	<u>△12.7</u>
カラーストーンジュエリー	<u>763,424</u>	<u>11.6</u>	<u>784,177</u>	<u>13.1</u>	<u>20,752</u>	<u>2.7</u>
パールジュエリー	<u>600,021</u>	<u>9.1</u>	<u>531,794</u>	<u>8.9</u>	<u>△68,226</u>	<u>△11.4</u>
デザイナーズジュエリー	<u>1,564,595</u>	<u>23.8</u>	<u>1,555,634</u>	<u>26.0</u>	<u>△8,961</u>	<u>△0.6</u>
インポートジュエリー	<u>166,591</u>	<u>2.5</u>	<u>42,192</u>	<u>0.7</u>	<u>△124,398</u>	<u>△74.7</u>
その他	<u>329,415</u>	<u>5.0</u>	<u>274,794</u>	<u>4.7</u>	<u>△54,620</u>	<u>△16.6</u>
合計	<u>6,569,705</u>	<u>100.0</u>	<u>5,973,262</u>	<u>100.0</u>	<u>△596,442</u>	<u>△9.1</u>

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、株価の上昇や消費者の購買意欲の改善により、国内景気は緩やかな回復が見込めるものの、宝飾業界は依然厳しい状況が継続されると考えております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き催事販売を中心として集客活動や販売促進活動に注力して参ります。売上は前期水準を維持できるものと考えておりますが、利益面につきましては、当期の増益要因が為替差益及び法人税等調整額の発生である事から、大きく減少する見込みであります。

次期においては、収益確保に向けて収益力の高い商品の販売に重点的に取り組む等、売上総利益率のアップに努めて参ります。また、あらゆる経費の節減に努め、利益確保にむけて全社一丸となって取り組む所存であります。

これにより、売上高については 5,997百万円(前年同期比 0.4%増)と予想しております。利益面につきましては、営業利益 81百万円(前年同期比 18.1%減)、経常利益 91百万円(前年同期比 37.4%減)、当期純利益 81百万円(前年同期比 50.6%減)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 58 百万円 (0.7%) 減少し 7,771 百万円となりました。主な変動内訳は、商品の増加 185 百万円、受取手形及び売掛金の減少 298 百万円等でありませ

す。また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 207 百万円 (4.5%) 減少し 4,433 百万円となりました。主な変動内訳は、長期借入金の増加 405 百万円、短期借入金の減少 394 百万円、買掛金の減少 190 百万円等でありませ

す。純資産合計は、前連結会計年度末と比べ149百万円 (4.7%) 増加し3,338百万円となりました。主な変動内訳は、繰越利益剰余金の増加130百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、17 百万円 (2.0%) 減少し 857 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 7 百万円の減少 (前年同期は 70 百万円の増加) となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少 349 百万円、税金等調整前当期純利益 145 百万円、仕入債務の減少 240 百万円、たな卸資産の増加 158 百万円等でありませ

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 30 百万円の減少 (前年同期は 21 百万円の減少) となりました。主な変動内訳は、定期預金の払い戻しによる収入 42 百万円、定期預金の預入による支出 42 百万円、投資不動産の取得による支出 17 百万円等でありませ

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 39 百万円の減少 (前年同期は 89 百万円の減少) となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 1,931 百万円、長期借入による収入 880 百万円、短期借入金の返済による支出 2,356 百万円、長期借入金の返済による支出 389 百万円等でありませ

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	40.6	40.7	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	16.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	53.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	1.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注5) 平成27年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりませ

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき8円(中間4円、期末4円)とさせていただきます。

また次期につきましても当期と同様に、1株につき8円(中間4円、期末4円)の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

## ② 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

## ③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

## ④ 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

## ⑤ 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

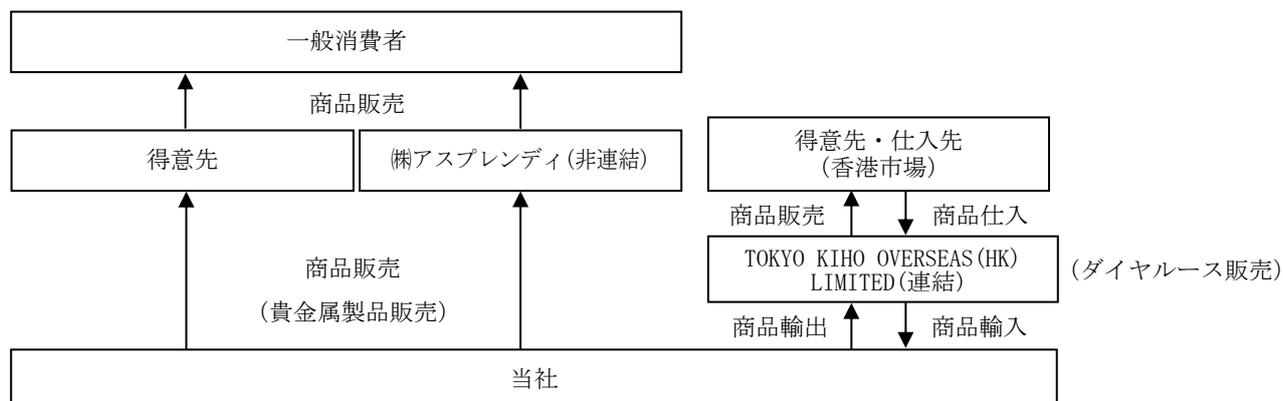
## ⑥ 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

東京貴宝は、経済的な豊かさだけでは決して得られない「夢や感動や癒し」を求める心をジュエリーという形に表現してお客様につないでいくことが使命と考えております。ジュエリーは生活必需品ではありませんが、単なる形としての美しさだけではなく、お客様の思いや歴史や物語が投影されて、その人の人生に潤いと豊かさをもたらすものだと思っております。

東京貴宝は、ダイヤモンドジュエリー、カラーストーンジュエリー、パールジュエリーなどフルアイテムを提供できるジュエリー総合商社としての役割を担いつつ、オリジナリティ豊かな高品質なジュエリー開発に邁進しております。

東京貴宝は、原材料の仕入からジュエリーを身に付けてくれるお客様まですべての段階で、すべての人々が幸せと感じられるような企業を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

部門別損益管理を導入して営業活動の効率化、費用対効果の改善を推進して収益力を強化し、営業利益率の向上を図ってまいります。また、経営基盤を確固たるものとするために自己資本比率を向上させることを目標としております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「催事販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。自社催事のみならずお得意様と一体となった取り組みを強化してまいります。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品造りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化しつつ、経費についてもコスト管理を徹底的に推進していきます。

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、催事販売等お得意様との取り組みの強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968,607	951,393
受取手形及び売掛金	2,099,324	1,801,093
商品	2,677,714	2,863,119
前渡金	2,934	1,608
前払費用	12,940	19,437
繰延税金資産	-	31,433
短期貸付金	440	440
その他	43,202	34,477
貸倒引当金	△114,729	△65,532
流動資産合計	5,690,434	5,637,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,824	166,882
減価償却累計額	△42,087	△48,515
建物(純額)	116,737	118,366
車両運搬具	19,961	19,961
減価償却累計額	△16,456	△17,622
車両運搬具(純額)	3,504	2,338
工具、器具及び備品	35,783	42,686
減価償却累計額	△10,209	△22,376
工具、器具及び備品(純額)	25,573	20,309
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	406,550	401,750
無形固定資産		
ソフトウェア	-	377
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	154,709	170,811
関係会社株式	-	1,000
出資金	7,677	7,677
従業員に対する長期貸付金	3,622	3,199
投資不動産	1,735,489	1,738,850
減価償却累計額	△175,772	△198,119
投資不動産(純額)	1,559,717	1,540,731
その他	33,365	61,145
貸倒引当金	△28,685	△54,735
投資その他の資産合計	1,730,407	1,729,830
固定資産合計	2,138,677	2,133,677
資産合計	7,829,112	7,771,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	519,117	328,579
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
短期借入金	2,355,280	1,961,100
1年内返済予定の長期借入金	273,424	358,212
未払金	86,191	52,406
未払費用	40,564	38,131
未払法人税等	6,585	8,117
前受金	1,927	143
預り金	8,339	8,100
前受収益	11,634	10,925
返品調整引当金	2,453	1,837
その他	1,817	-
流動負債合計	3,377,334	2,807,553
固定負債		
社債	130,000	90,000
長期借入金	930,350	1,335,717
退職給付に係る負債	55,033	50,374
長期預り保証金	46,296	47,516
長期末払金	86,000	86,000
繰延税金負債	15,465	15,921
固定負債合計	1,263,145	1,625,529
負債合計	4,640,479	4,433,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,039,257	2,169,384
自己株式	△27,588	△27,588
株主資本合計	3,152,307	3,282,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,928	33,310
為替換算調整勘定	8,396	22,318
その他の包括利益累計額合計	36,324	55,629
純資産合計	3,188,632	3,338,064
負債純資産合計	7,829,112	7,771,147

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	6,569,705	5,973,262
売上原価	5,017,822	4,525,962
売上総利益	1,551,883	1,447,299
返品調整引当金戻入額	1,637	2,453
返品調整引当金繰入額	2,453	1,837
差引売上総利益	1,551,067	1,447,915
販売費及び一般管理費		
販売促進費	406,779	402,540
旅費及び交通費	155,950	162,609
役員報酬	63,562	65,344
従業員給料	373,799	367,596
従業員賞与	45,224	42,645
法定福利費	72,158	68,996
退職給付費用	13,572	9,533
事業税	5,352	5,196
減価償却費	12,453	20,653
貸倒引当金繰入額	50,596	△23,146
その他	264,047	226,861
販売費及び一般管理費合計	1,463,499	1,348,831
営業利益	87,567	99,084
営業外収益		
受取利息	904	181
受取配当金	3,187	3,968
投資不動産賃貸料	159,443	165,435
為替差益	22,133	36,601
受取手数料	15,105	12,841
その他	4,496	3,505
営業外収益合計	205,270	222,533
営業外費用		
支払利息	66,192	59,680
社債利息	1,096	747
コミットメントフィー	17,479	18,165
社債発行費	2,259	-
売上割引	3,677	3,588
不動産賃貸原価	77,246	90,973
その他	9,797	2,707
営業外費用合計	177,749	175,863
経常利益	115,088	145,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	542	230
特別利益合計	542	230
特別損失		
減損損失	16,614	-
特別損失合計	16,614	-
税金等調整前当期純利益	99,015	145,985
法人税、住民税及び事業税	12,903	11,912
法人税等調整額	-	△31,433
法人税等合計	12,903	△19,520
少数株主損益調整前当期純利益	86,112	165,505
当期純利益	86,112	165,505

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,112	165,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	5,382
為替換算調整勘定	16,628	13,922
その他の包括利益合計	15,653	19,304
包括利益	101,766	184,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,766	184,810
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	636,606	504,033	1,979,684	△27,307	3,093,017	28,902	△8,231	20,670	3,113,688
当期変動額									
剰余金の配当			△26,540		△26,540				△26,540
当期純利益			86,112		86,112				86,112
自己株式の取得				△281	△281				△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△974	16,628	15,653	15,653
当期変動額合計	—	—	59,572	△281	59,290	△974	16,628	15,653	74,944
当期末残高	636,606	504,033	2,039,257	△27,588	3,152,307	27,928	8,396	36,324	3,188,632

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	636,606	504,033	2,039,257	△27,588	3,152,307	27,928	8,396	36,324	3,188,632
当期変動額									
剰余金の配当			△35,378		△35,378				△35,378
当期純利益			165,505		165,505				165,505
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,382	13,922	19,304	19,304
当期変動額合計	-	-	130,127	-	130,127	5,382	13,922	19,304	149,432
当期末残高	636,606	504,033	2,169,384	△27,588	3,282,435	33,310	22,318	55,629	3,338,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,015	145,985
減価償却費	37,218	45,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,025	△23,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,267	△4,658
受取利息及び受取配当金	△4,092	△4,150
支払利息	67,289	60,427
為替差損益 (△は益)	△19,651	△32,388
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,829	349,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,147	△158,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,769	△240,992
その他	114,634	△78,864
小計	156,208	58,464
利息及び配当金の受取額	4,086	4,144
利息の支払額	△69,730	△59,625
法人税等の支払額	△20,107	△10,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,456	△7,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43,040	△42,000
定期預金の払戻による収入	43,040	42,000
有形固定資産の取得による支出	△18,246	△11,969
投資有価証券の取得による支出	△9,778	△10,262
投資不動産の取得による支出	△13,404	△17,070
投資不動産の売却による収入	4,375	11,549
貸付けによる支出	-	△400
貸付金の回収による収入	14,809	1,072
その他	1,212	△3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,031	△30,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,389,960	1,931,580
短期借入金の返済による支出	△2,397,464	△2,356,080
長期借入れによる収入	250,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△312,906	△389,845
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	△90,000	△70,000
配当金の支払額	△26,858	△35,145
その他	△281	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,809	△39,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,385	60,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,000	△17,219
現金及び現金同等物の期首残高	858,668	874,668
現金及び現金同等物の期末残高	874,668	857,449

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

## (2) 非連結子会社の数及び名称等

1社

(株)アスプレنديィ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成26年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成27年1月1日から連結決算日(平成27年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## a 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## a 地金商品

移動平均法

## b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

## c 上記以外の商品

個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物……………32～34年

・投資不動産……………4～34年

- ② 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しています。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針  
金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	721.03円	1株当たり純資産額	754.82円
1株当たり当期純利益金額	19.47円	1株当たり当期純利益金額	37.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,188,632	3,338,064
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,188,632	3,338,064
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	56,235	56,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,422,325	4,422,325

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	86,112	165,505
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,112	165,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,422,895	4,422,325

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。